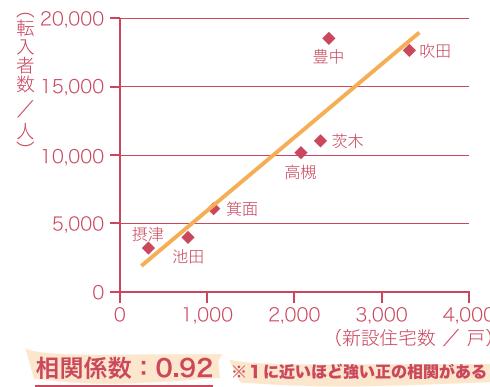


新設住宅数と転入者数の相関関係

平成 29 年

	新設住宅数	転入者数
吹田市	3,350 戸	17,625 人
豊中市	2,413 戸	18,318 人
茨木市	2,360 戸	10,979 人
高槻市	2,150 戸	10,210 人
箕面市	1,043 戸	6,084 人
池田市	888 戸	4,440 人
摂津市	442 戸	3,780 人



相関係数：0.92 ※1に近いほど強い正の相関がある

に照らし合わせて、最も合理的かつ効果的な方針を考える必要があると考えています。

転出抑制策こそ、 高槻市には必要である。

人口の社会増には、住宅開発が大きな要因の1つになると
われています。しかし、これまで具体的な数字では示されていな
かつたため、私のほうで北摂7
市における「新設住宅数」と「人
口の社会増」の関係性を分析し

①新設住宅数と転入者数には強い正の相関関係が示されること。(つまり、新設住宅数が増えれば増えるほど、転入者数も増える関係性がある。)

②特に、新設購入物件よりも、新設賃貸物件の供給数が転入者数に影響を与えていていること。

③高槻市は、市民1人あたりの新設賃貸物件数が北摂の中でもとても低い水準にあり、それが転入者数に大きく影響を与えていていること。

高槻市は、現状他市のような大規模な住宅開発が見込めず、

入れるべきなのか、本市の状況
てみました。そこからは以下の
あしたの
高槻のために。

高槻の子供たちに笑顔あふれる
自由な居場所をつくってあげたい。

市政報告5号
(市内全戸配布)

高槻市議会議員／無所属／31歳

竹中 健

たけなかけん 1987年7月生まれ
阿武山小学校・中学校／春日丘高校
立命館大学 法学部 卒業
会派「自民党・蒼政会議員団」所属
家族は妻と娘(2歳) 趣味はサッカーと読書

高槻の子供たちに笑顔あふれる
自由な居場所をつくってあげたい。

市政報告5号
(市内全戸配布)

高槻市議会議員 / 無所属 / 31歳 竹中 健

たけなかけん 1987年7月生まれ
阿武山小学校・中学校／春日丘高校
立命館大学 法学部 卒業
会派「自民党・蒼政会議員団」所属
家族は妻と娘(2歳) 趣味はサッカーと読書

どちらが効果的なのか。

① 高槻市では人口減少が進んでいるため、人口の社会増を目指さなければならぬ。人口の社会増を目指すには「転入促進」か「転出抑制」のどちらか、またその両方が必要になる。

② 住宅開発が転入促進の大きな要因となっているが、高槻市は新住宅数が北摂の中でも低い水準である。そのため、現状では転促進を進めようとしても難しい状況にある。つまり、限られた算を使うのであれば、転出抑制策が合理的かつ効果的である。

③ 転出抑制のためには、高槻市民が高槻市の魅力を再認識し住みつけたいと思えるよう、シビックプライド（都市に対する誇りや着）を醸成する施策を全庁的に取り組むべきである。

- ① 高槻市では人口減少が進んでいるため、人口の社会増を目指さなければならない。人口の社会増を目指すには「転入促進」か「転出抑制」のどちらか、またその両方が必要になる。
 - ② 住宅開発が転入促進の大きな要因となっているが、高槻市は新設住宅数が北摂の中でも低い水準である。そのため、現状では転入促進を進めようとしても難しい状況にある。つまり、限られた予算を使うのであれば、転出抑制策が合理的かつ効果的である。
 - ③ 転出抑制のためには、高槻市民が高槻市の魅力を再認識し住み続けたいと思えるよう、シビックプライド（都市に対する誇りや愛着）を醸成する施策を全庁的に取り組むべきである。

年ぶりに人口の社会増に転じました。北摂の多くのまちが人口増加をしている中で、人口減少をしていて本市の状況に歯止めをかけられたことは評価できます。しかし、社会増に転じたとはいって、その増加人数は100人程度のものです。本市の少子高齢化と今後の財政悪化の見通しを鑑みると、さらなる社会増を目指さなければなりません。

当たり前の話ではありますが、

は私の所感ではなく、客観的なデータが示す明確な事実です。

シビックプライドが転出抑制の肝になる。

近年、シビックプライド醸成の必要性が謳われています。シビックプライドとは「都市に対する誇りや愛着」という意味です。転出抑制のためには、市民が高槻市に誇りや愛着を感じ、

宅数は北摂7市においてもとても低い水準にあります。以上の物件を呼び込むような施策とセットで進めなければ、転入促進策は効果的ではないということが明らかになりました。つまり、現状の高槻市においては、「転入促進」に予算をかけるより、「転出抑制」に予算をかけて転出者数を減らすほうが、合理的かつ効果的だということです。これ

人口社会増に向けた転出抑制

高槻市は、近隣市と比べても人口減少が急速に進んでいます。その原因分析と対策について質問と提案を行いました。

1分でわかる「人口社会増に向けた転出抑制」

① 高槻市では人口減少が進んでいるため、人口の社会増を目指さなければならない。人口の社会増を目指すには「転入促進」か「転出抑制」のどちらか、またその両方が必要になる。

② 住宅開発が転入促進の大きな要因となっているが、高槻市は新設住宅数が北摂の中でも低い水準である。そのため、現状では転入促進を進めようとしても難しい状況にある。つまり、限られた予算を使うのであれば、転出抑制策が合理的かつ効果的である。

③ 転出抑制のためには、高槻市民が高槻市の魅力を再認識し住み続けたいと思えるよう、シビックプライド（都市に対する誇りや愛着）を醸成する施策を全庁的に取り組むべきである。

年ぶりに人口の社会増に転じました。北摂の多くのまちが人口増加をしている中で、人口減少をしていた本市の状況に歯止めをかけられたことは評価できます。しかし、社会増に転じたとはいえ、その増加人数は100人程度のものです。本市の少子高齢化と今後の財政悪化の見通しを鑑みると、さらなる社会増を目指さなければなりません。

当たり前前の話ではありますがあ、人口の社会増を目指すには「転入者の増加」「転出者の減少」のどちらか、またその両方が必要です。それであれば、単純に「社会増を目指そう」と言つてしまふのではなく、転入促進を進めるべきなのか、転出抑制に力を

実際に市民1人あたりの新設住

これからも住み続けたいと考え

転入促進と転出抑制。 どちらが効果的なのか。

高槻市は、濱田市長就任以降、人口増加に向けて様々な施策に取り組んできています。それらの施策の効果もあり、昨年約10

小学生の居場所づくり

なぜ高学年は利用できない? その原因と学童保育の現状。

学童保育は、法律上小学生全学年の受け入れを求めていますが、高槻市では基本的に3年生までしか受け入れていません。近隣では、豊中市、吹田市、箕面市など、近年高学年の対応を実現しており、本市でも早急に高学年対応をするべきだと考えています。しかし、高槻市は学童保育の入室率が約34%と高く、待機児童もいるため、現状高学年の対応が難しい状況です。近隣で一番入室率が低い箕面市は約25%と、本市と9%の差があります。

では、なぜ本市の入室率が特段高くなっているのでしょうか。そこで、以下のデータを見てみましょう。

・高学年対応のためには、学童保育以外の居場所が必要である。

学童保育の現状と課題

- ・入室率が他市と比べて非常に高く、高学年が利用できない状況。
- ・平日の出席率が約74%、週4日以上利用する児童が約50%程度と、「それほど保育に欠けていない」児童も学童保育を利用している。

まずは理想的な状態を考え、必要な事業を整理するべき。

これまでのことを踏まえた上で忘れてはいけないことは、そもそも目指すべきは「小学生の居場所づくり」であり、学童保育も放課後子ども教室も、それを実現するための手段でしかないということです。だからこそ、2つの事業の課題解決にとらわれることなく、まずは小学生の居場所づくりの理想的な状態を考えること。その上で、2つの事業が担う役割を整理し、それでも足りない場合は校庭開放などの他の事業で補つていく。このように進めていくことで、本当の意味での小学生の居場所づくりを実現できると考えています。

子供たちの輝く笑顔のために、大人は真剣に向き合うべき。

以前、他市の新放課後モデル事業の視察に行きました。そこでは、学年に関係なく、すべての児童が多くの選択肢の中から自らの意思自由に放課後の居場所を選んでいました。ある児童は空き教室で宿題をやり、ある児童は放課後子ども教室に

しかし、学童保育は子ども未来部、放課後子ども教室は教育委員会と、部局がわかれており、連携も取りづらく根本的な議論がなされていません。そこで、より一層小学生の居場所づくりを進めるために、両事業の所管を1つの部にまとめるなど、推進体制を整備するよう要望しました。

課題が山積する2つの事業。別々に課題解決を図るのではなく、まずは居場所づくりの理想的な状態を考えること。その上で、どのような事業が必要かを整理し事業化することで、小学生の居場所づくりを実現できる。

放課後子ども教室の現状と課題

- ・高槻市の年間開設日数は約24日、全国平均は103日と、年間80日も少ない。
- ・居場所づくりを重視している自治体では、ほぼ毎日開設している。
- ・そのような自治体と比べて、高槻市の小学生は居場所がない状態になっている。

参加し、ある児童は校庭で友人たちとサッカーをしていました。そこには、学童保育の児童がそうでないかといつた区別は一切なく、子供たちの笑顔は輝いていました。このような子供時代を過ごした児童たちは、自分が住むまちのことを誇りに感じて育っていくはずです。「高槻市の子供たちにも笑顔あふれる自由な居場所をつくってあげたい」、その想いでこのテーマはこれまで何度も質問していました。子供たちには、大人の事情は一切関係ありません。私も大人の1人として、引き続きこの課題に真剣に向き合い、子供たちに笑顔あふれる居場所をつくってあげられる

放課後子ども教室は、居場所になれているのか。

では、もう1つの小学生の居場所である放課後子ども教室は、居場所として十分に機能しているのでしょうか。そこで、年間開設日数を全国平均と高槻市で比較してみると、全国平均は103日、高槻市は約24日となり、年間80日も少ないうことが明らかになりました。さらに、居場所づくりを重視している自治体（箕面市など）では、ほぼ毎日開設しています。つまり、放課後子ども教室だけでは居場所を確保できずおらず、毎日のように放課後子ども教室に参加している他の小学生と比べて、高槻市の小学生は居場所がない状態になっているということです。

①学童保育利用児童の平日の出席率が約74%である。
②入室要件である「平日週4日以上利用している児童が、6月で約57%、11月で約52%である。

小学生の居場所が十分に確保できていないことを整理した上で、理想の居場所づくりのための推進体制の整備を要望しました。

2018/3一般質問 教育 小学生の居場所が十分に確保できていないことを整理した上で、理想の居場所づくりのための推進体制の整備を要望しました。

●編集後記

この度の大坂北部地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。災害は忘れた頃にやってくるといいますが、これからは南海トラフ巨大地震含め、いつ災害が起きてもおかしくないと考えておかなければなりません。私も議員の1人として、市民の皆様の命と財産を守るために、防災施策にも真剣に取り組んで参ります。



●プロフィール

竹中健(たけなかけん) 1987年7月生まれ(31歳)
阿武山小・中学校 / 春日丘高校 / 立命館大学法学部 卒業
家族は妻と娘ひとり(2歳)。趣味はサッカーと読書。
会派『自民党・蒼政会議員団』。市政報告は市内全戸に自ら配布。

□ <http://takenakaken.net> ▲ 〒569-1037 東城山町2-12-102

発行元: 高槻市議会議員 竹中健 / 企画・編集・デザイン: 竹中健 / 印刷: 株式会社ライズエージェンシー

お気軽にどうぞ!

日頃生活の中でお困りのこと、市政への疑問や不満など、なんでもご相談ください!直接会ってでも、メールや電話でも構いませんのでお気軽にどうぞ!

■ 070-5508-9243

✉ mail@takenakaken.net